

地域密着型金融推進計画の進捗状況（要約）

平成17年4月～18年3月

八戸信用金庫

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況（要約）

八戸信用金庫

1. 17年度下期の全体的な進捗状況及びそれに対する評価

平成17年度下期における実施スケジュールは、全体で20項目あり全項目実施した。特に取引先企業に対する経営相談・支援機能強化では、新たに選定した経営改善先15先に対して改善計画書作成に取組みランクアップに努めているほか、今回新たに「はちしん青年経営塾」を開講し、若手経営者に対しての経営支援強化を図った。また、事業再生に向けた積極的取組みについては、貸出金延滞解消ヒアリングを継続実施し、個社毎の今後の対応方針を策定している。しかしながら、経営改善・事業再生は着手してから成果が表われるまで相当期間を要することから根気強い対応が必要と考えている。一方、地域の利用者の利便性向上では、利用者満足度アンケート調査の実施とその評価・分析からニーズを探り、地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営に取組んでいる。今後の課題は、取引先の支援強化において、研修・通信講座等を通じ、職員のレベルアップが確実に向上しているものの、地区経済の低迷もあって新たな不良債権が発生していることから、事業再生に向けた取組みを一層強化していく方針である。

2. アクションプログラムに基づく個別項目の計画の進捗状況

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～18年3月	17年10月～18年3月	
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化						
(1) 創業・新事業支援機能等の強化	<ul style="list-style-type: none"> 貸出審査能力の向上を図るため審査トレーナーを継続的に実施。 中小企業支援スキルの向上を目的とした研修への参加。 信金中央金庫、政府系金融機関との連携を強化、情報交換・支援に積極的に参加。 	<ul style="list-style-type: none"> 審査トレーナー制度の実施 地区協研修プログラム「目利き力養成講座」への参加 県協、中小企業金融公庫合同主催の研修「金融機関が行う経営改善支援について」への参加 信金中央金庫・政府系金融機関等の開催「情報交換会」「業務連絡会議」への出席 	<ul style="list-style-type: none"> 審査トレーナー制度の実施 地区協研修プログラム「目利き力養成講座」への参加 地区協研修プログラム「審査能力養成研修」への参加 信金中央金庫・政府系金融機関等の開催「情報交換会」「業務連絡会議」への出席 	<ul style="list-style-type: none"> 貸出審査トレーナー制度実施 H17.6.21～22 2名 H17.6.23～24 2名 計4名 対象・新任支店長 地区協研修プログラム「目利き力養成講座」への派遣 H17.8.22～24 2名 H17.9.5～7 2名 計4名 対象・融資担当長 県協主催研修「金融機関が行う経営改善支援について」への参加 H17.7.14 9名 対象・支店長8名、 融資担当長1名 	<ul style="list-style-type: none"> H17.11.24、東北財務局主催「地域密着型金融に関するシンポジウム」へ出席 	

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～18年3月	17年10月～18年3月	
	<ul style="list-style-type: none"> ・東北地区産業クラスター計画フォーラム等に積極的に参加し、プロジェクトの動向・現状の情報収集に努める。 ・コラボ産学官へ参加し、大学のシーズと企業ニーズのマッチングに協力する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東北地域産業クラスター計画フォーラム等への参加 ・コラボ産学官青森支部設立に参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・東北地域産業クラスター計画フォーラム等への参加 		<ul style="list-style-type: none"> ・東北地域産業クラスター計画フォーラム等の開催なし ・H17.10.20、コラボ産学官青森支部設立に参加 当金庫会員40名 ・H18.3.17、コラボ産学官青森支部第1回講演会に参加 当金庫会員30名 	
(2)取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化 取引企業に対する経営相談・支援機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・「はちしんとれんど情報」の継続発刊による情報提供。 ・「しんきんビジネス・マッチング・サービス」への参加企業を募り、ニーズにマッチした情報提供に努める。 ・経営者のための経営実践講座「経営力を強化するための会計」を(独)中小企業基盤整備機構と共催で実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「はちしんとれんど情報」「経営情報」の継続発刊(通期) ・「しんきんビジネス・マッチング・サービス」への参加企業の募集(50先) ・経営者のための実践講座「経営力を強化するための会計」の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・「はちしんとれんど情報」「経営情報」の継続発刊(通期) ・「しんきんビジネス・マッチング・サービス」への参加企業の募集(50先) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「はちしんとれんど情報」「経営情報」の毎月継続発刊 ・経営者のための実践講座「経営力を強化するための会計」の実施 第1回H17.9.12 参加者42名 第2回H17.9.14 参加者41名 	<ul style="list-style-type: none"> ・H17.12.9、営業店長会議にて「しんきんビジネス・マッチング・サービス」への参加企業の募集推進を指示 ・H18.1.19～3.16、「はちしん青年経営塾」の開催 全5講座、参加35名 	
要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化 健全債権化等の強化に関する実績の公表等 【別紙1参照】	<ul style="list-style-type: none"> ・各営業店上位30先及び純信用50百万円以上、設備融資資金先30百万円以上を対象として実訪によるモニタリングを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大口与信先・設備融資先のモニタリングの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・大口与信先・設備融資先のモニタリングの実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・H18.2.10、大口与信先・設備融資先のモニタリング実施結果を審査会へ報告 	

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～18年3月	17年10月～18年3月	
	<ul style="list-style-type: none"> 各営業店長、担当者のスキル向上の為、業界団体が実施する「企業再生支援講座」「目利き講座」への積極参加。 	<ul style="list-style-type: none"> 地区協研修プログラム「企業再生支援講座」への参加 地区協研修プログラム「目利き力養成講座」への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 地区協研修プログラム「企業再生支援講座」への参加 地区協研修プログラム「目利き力養成講座」への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 地区協研修プログラム「目利き力養成講座」への派遣 H17.8.22～24 2名 H17.9.5～7 2名 計4名 対象・融資担当長 県協主催研修「金融機関が行う経営改善支援について」への参加 H17.7.14 9名 対象・支店長8名、 融資担当長1名 	<ul style="list-style-type: none"> 地区協研修プログラム「企業再生支援講座」へ参加 H17.10.24～26 2名 対象・渉外担当長 独)中小企業基盤整備機構主催「リレバン時代の目利き能力強化研修」への派遣 H17.11.6～8 2名 対象・支店長 県協、中小公庫主催研修「再生支援とリレーションシップバンキング」への派遣 H17.11.10 4名 対象・支店長 「金融機関が行う経営改善支援研修」の実施 H17.11.17 24名 対象・融資担当長 	
	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善の可能性の高い先を各店1先以上抽出し、その中から企業再生支援先を各年15先選定し、ランクアップに取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 選定した経営改善の可能性の高い15先に対して再生支援実施 	<ul style="list-style-type: none"> 選定した経営改善の可能性の高い先15先に対して再生支援実施 	<ul style="list-style-type: none"> H17.9.13、平成17年度分として、経営改善支援先15先を選定、経営改善支援に取り組中、累計 25先支援実施中 	<ul style="list-style-type: none"> 選定した再生支援先15先について改善計画書作成に取り組市中 	
	<ul style="list-style-type: none"> 進捗状況をホームページ及び各営業店店頭で公表。 	<ul style="list-style-type: none"> 進捗状況をホームページおよび各営業店店頭で公表 	<ul style="list-style-type: none"> 進捗状況をホームページおよび各営業店店頭で公表 	<ul style="list-style-type: none"> H17.5.12、体制整備状況について店頭及びホームページで公表 	<ul style="list-style-type: none"> H17.11.25、体制整備状況について店頭及びホームページで公表 	

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～18年3月	17年10月～18年3月	
(3)事業再生に向けた積極的取組み 事業再生に向けた積極的取組み 再生支援実績に関する情報開示の 拡充・再生ノウハウの共有化の一 層の推進 【別紙2参照】	・再生可能企業を選定し、再生 計画を策定。	・延滞解消ヒアリン グの実施 ・支援対象先リスト アップと計画の策 定、支援の実施	・延滞解消ヒアリン グの実施 ・支援対象先リスト アップと計画の策 定、支援の実施	・H17.6.13～17、貸出金 延滞解消ヒアリング実 施、今後の対応方針を検 討・確定 ・貸出金延滞解消ヒアリン グをもとに、課題を整理・分類した上、条件変 更等により正常化可能先 を5先リストアップ、支援 方針を策定	・H17.10.13～19、貸出金 延滞解消ヒアリング実 施、今後の対応方針を検 討	
	・中小企業再生支援協議会のポ スターを営業室内に掲示しP R。また、要請があった場合 には、積極的に係わっていく。	・中小企業再生支援 協議会のポスター を営業室内に掲示 し、PR	・中小企業再生支援 協議会のパンフ レットを営業室 内に常備し、PR		・H18.1.18、青森県中小 企業再生協議会のパン フレットを各営業店へ 備え付けPR	
(4)担保・保証に過度に依存しない融資 の推進等	・大口与信先、要注意先、その 他指定先のヒアリング実施。	・与信先ヒアリング の実施（年2回）	・与信先ヒアリング の実施（年2回）	・H17.6.1～15、115先の 与信先ヒアリング実施	・H18.3.1～7、66先の与 信先ヒアリング実施	
担保・保証に過度に依存しない融 資の推進	・大口与信先、設備資金融資の モニタリングの実施。	・大口与信先・設備 資金融資先のモ ニタリングの実 施	・大口与信先・設備 資金融資先のモ ニタリングの実 施		・H18.2.10、大口与信先・ 設備資金融資先のモニタ リング実施結果を審査会 へ報告	
中小企業の資金調達手法の多様化 等	・第三者保証に依存しない融資 商品の開発。	・新商品の発売		・H17.7.1、新商品「はち しん最速ローン」取扱開 始		
	・既存商品の見直しによる融資 の促進。	・既存商品「無担保 事業者ローン」の 見直し		・H17.9.1、既存商品「無 担保事業者ローン」の見 直し実施		
	・業界主催の研修等へ積極的に 参加し、取扱い実務のレベル アップを図る。	・業界主催の研修へ の参加			・H18.3.9、県協、中小公 庫主催研修「ローン担保 証券(CLO)について」 への参加	
	・営業店長を対象とした内部研 修の実施。		・ノンリコースロー ン、プロジェクト ファイナンス等 の内部研修の実 施			・H18年度上 期実施項目

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～18年3月	17年10月～18年3月	
(5)顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化	・融資取引における、顧客への契約内容の説明資料として「与信取引に関する顧客への重要事項説明書」を制定。	・「与信に関する顧客への重要事項説明書」の制定		・H17.4.20、「与信取引に関する顧客への重要事項説明書」を制定 ・H17.8.23～31、顧客への説明態勢及び苦情・トラブル等に関する臨店指導実施		
	・顧客への説明態勢の内部研修及び臨店指導の実施。	・顧客への説明態勢の内部研修の実施及び苦情・トラブル等に関する臨店指導の実施	・顧客への説明態勢の内部研修の実施及び苦情・トラブル等に関する臨店指導の実施	・H17.7.12、「与信取引に関する顧客への説明態勢」の研修実施 ・H17.8.23～31、顧客への説明態勢及び苦情・トラブル等に関する臨店指導実施		
	・苦情トラブル、要望等の分析結果を常務会へ報告し、常務会は、分析結果を協議し対応を指示する。	・苦情トラブル、要望の分析結果を四半期ごと常務会へ報告し、常務会は、分析結果を協議し対応を指示する	・苦情トラブル、要望の分析結果を四半期ごと常務会へ報告し、常務会は、分析結果を協議し対応を指示する	・H17.8.19、平成17年度第1四半期受付「顧客要望事項」分析結果について常務会へ報告し対応策を協議 ・H17.8.26、平成17年度第1四半期受付「苦情・トラブル発生状況報告」分析結果について常務会へ報告し対応策を協議	・H17.11.11、平成17年度第2四半期受付「顧客要望事項」分析結果について常務会へ報告し対応策を協議 ・H17.11.18、平成17年度第2四半期受付「苦情・トラブル発生状況報告」分析結果について常務会へ報告し対応策を協議 ・H18.2.3、平成17年度第3四半期受付「苦情・トラブル発生状況報告」、「顧客要望事項」分析結果について常務会へ報告し対応策を協議	

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～18年3月	17年10月～18年3月	
(6)人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の将来性、技術力を的確に評価できる人材および、企業再生支援に関する人材の育成を目的とした研修の実施。また、中小企業支援スキルの向上を目的とした研修の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸出審査トレーニー制度実施 ・通信講座幹旋 ・県協主催研修「金融機関が行う経営改善支援について」への参加 ・地区協研修プログラム「目利き力養成講座」への参加 ・経営改善支援研修実施（講師：中小公庫担当者） 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸出審査トレーニー制度実施 ・通信講座幹旋 ・地区協研修プログラム「目利き力養成講座」への参加 ・審査能力養成研修（内部）実施 ・地区協研修プログラム「企業再生支援講座」への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸出審査トレーニー制度の実施 H17.6.21～22 2名 H17.6.23～24 2名 計4名 対象・新任店長 ・通信講座 5講座 11名受講 ・県協主催研修「金融機関が行う経営改善支援について」への参加 H17.7.14 9名参加 対象・支店長8名、融資担当長1名 ・地区協研修プログラム「目利き力養成講座」への派遣 H17.8.22～24 2名 H17.9.5～7 2名 計4名 対象・融資担当長 	<ul style="list-style-type: none"> ・通信講座 4講座 14名受講 ・地区協研修プログラム「企業再生支援講座」へ参加 H17.10.24～26 2名 対象・渉外担当長 ・独）中小企業基盤整備機構主催「リレバン時代の目利き能力強化研修」への派遣 H17.11.6～8 2名 対象・支店長 ・県協、中小公庫主催研修「再生支援とリレーションシップバンキング」への派遣 H17.11.10 4名 対象・支店長 ・「金融機関が行う経営改善支援研修」の実施 H17.11.17 24名 対象・融資担当長 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の資金調達手法の多様化等中小企業支援スキルの向上を目的とした研修の実施。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス研修（内部）実施 			<ul style="list-style-type: none"> ・H18年度下期実施項目

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考	
		17年度	18年度	17年4月～18年3月	17年10月～18年3月		
2. 経営力の強化							
(1) リスク管理態勢の充実 適切な自己査定・償却引当の実施	<ul style="list-style-type: none"> 先進金庫の態勢を研究・参考に、自己査定関連規程の継続的な見直しと整備を進め、態勢の維持向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 先進金庫の情報を収集し、その態勢を研究する 金融庁検査結果を踏まえた、自己査定関連規程の見直し、改定を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 先進金庫の態勢を参考に、自己査定関連規程の見直しと必要な改定を行う 	<ul style="list-style-type: none"> H17.8.1、金融庁検査結果を踏まえた自己査定関連規程等の改定 改定規程 (自己査定委員会規程他7規程等) 			
	<ul style="list-style-type: none"> 検討・研究会議の継続的開催による、査定能力の向上・統一化。 	<ul style="list-style-type: none"> 本部担当部対象の研究会議を開催し、担当部署の水準、指導力の向上の強化を図る 営業店対象の研修会議を開催し、査定能力の向上・統一化を図る 査定担当者全員の会議を開催し、当局検査、監査法人監査における指摘・指導事項に関する意見交換と、問題意識の共有を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 本部担当部対象の研究会議を開催し、担当部署の水準、指導力の向上と検証・牽制機能の強化を図る 営業店対象の研修会議を開催し、査定能力の向上・統一化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> H17.9.16、本部担当部会議、研修の実施 「貸出金償却・貸倒引当金の算定、検証事務研修会」 対象者：審査部6名 資産査定室3名 内部監査室4名 H17.6.6、金融庁検査での自己査定に係わる指摘と指導の説明会議開催 対象者：営業店長24名 H17.8.24、資産査定関連規程・基準・要領等の改定説明会議開催 対象者：融資担当長24名 	<ul style="list-style-type: none"> H17.10.31、本部担当部会議、研修の実施 「自己査定研究講座のポイントと先進金庫の自己査定の実際」 対象者：資産査定室全員 H17.11.24～25、自己査定取扱説明会開催 対象者：営業店長24名 融資担当長24名 		
	<ul style="list-style-type: none"> 外部研修講座への積極的な参加による、本部担当部署の水準・指導力の向上と、検証・牽制機能の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 全信協主催「自己査定研究講座」へ、本部検証部門(資産査定室)、監査部門(内部監査室)から計2名を派遣し、本部担当部署の水準、指導力の向上を図る 			<ul style="list-style-type: none"> 全信協主催「自己査定研究講座」へ派遣 H17.10.24～28 1名 H17.12.5～9 1名 		

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～18年3月	17年10月～18年3月	
金融再生法開示債権の保全状況の開示	・ディスクロージャー誌発行により、金融再生法に基づく各種項目を開示。	・2005年版ディスクロージャー誌発行により、金融再生法に基づく開示債権並びに保全状況を開示 ・上期中における保全状況の変化を加味して開示	・2006年版ディスクロージャー誌発行により、金融再生法に基づく開示債権並びに保全状況を開示 ・上期中における保全状況の変化を加味して開示	・H17.7.29、金融再生法に基づく開示債権並びに保全状況を、2005年版ディスクロージャー誌にて店頭開示。また、同日ホームページでも開示。尚、職員への説明会は、H17.8.4実施。	・H17.11.25、金融再生法に基づく開示債権並びに保全状況を2005年9月版上期ディスクロージャー誌にて店頭開示。また、同日ホームページでも開示。	
担保評価方法の合理性、処分実績からみた評価精度についての厳正な検証	・定期的に地域内の不動産取引事例、担保処分実績等を調査し、データの蓄積による、担保評価の精度向上。	・地域内の不動産取引の事例調査と調査データの蓄積	・地域内の不動産取引の事例調査と調査データの蓄積	・H17.8.10、地域内の不動産売買事例の調査実施	・H17.11～12、不動産担保評価の一斉見直し実施	
	・不動産評価の実務レベルの向上のため勉強会を実施。	・不動産担保評価の勉強会の実施	・不動産担保評価の勉強会の実施		・H17.10.19、「不動産担保評価実務研修」の実施 対象者：融資担当長24名	
市場リスク管理への取組み	・現行システムを機能拡充し、統合VaRによるリスク量計測精度の向上を図る。	・現行利用システムの機能を拡充し、計測手法の高度化を図る	・有価証券の統合リスク管理を標準化し、市場関連リスクの計量化を図る		・H18.3.24、投資信託のリスク量計測等一元管理のため野村証券の「金融商品MISコース」の利用を開始	
バーゼルへの取組み	・新自己資本比率の内容把握と計測の実施。		・新自己資本比率計測に当って、信用リスク及びオペレーショナルリスクの内容把握と計測手法の決定 ・新自己資本比率の計測と開示			・H18年度上期実施項目
	・バンキング勘定における金利リスクの計測実施。	・バンキング勘定における金利リスクの計測手法の検討	・バンキング勘定における金利リスクの計測実施		・金利リスク量の計測における金利変動幅「200bp」と「99%タイル値」の内容把握と試算の実施	・H18年度下期実施項目

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～18年3月	17年10月～18年3月	
(2)収益管理態勢の整備と収益力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 格付けの新システム乗り換えにより、自己査定との整合性を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 新システムへの移行作業準備 新システムへの移行作業の開始 	<ul style="list-style-type: none"> 格付結果と自己査定債務者区分との整合性の検証 	<ul style="list-style-type: none"> 業者との新システム移行作業準備の打ち合わせ実施 新システム取扱説明書の内容の検証実施 	<ul style="list-style-type: none"> H17.10.18、与信先企業信用格付基準要領を全面改定 新システムへ移行作業完了(6月迄の目標予定) 	
	<ul style="list-style-type: none"> 新システムとオンラインからのデータ加工ソフト開発により、ポートフォリオの適正化、審査業務の高度化を構築していく。 		<ul style="list-style-type: none"> 新システムとオンラインからのデータ加工ソフト(ポートフォリオ等)開発検討 新システムによるポートフォリオ管理の実施 			<ul style="list-style-type: none"> H18年度上期実施項目 H18年度下期実施項目
(3)ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体の検討結果を踏まえての、ディスクロージャー誌への掲載項目、方法の検討による内容の充実と総代会に一般会員の意見を反映させる仕組み等、総代会の機能強化に向けた検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 2005年版ディスクロージャー誌にて「総代会制度」、「総代会の議案」、「総代選考基準」および「総代が選任されるまでの手続」を掲載し、平成17年7月29日より店頭及びホームページにて開示 	<ul style="list-style-type: none"> 2006年版ディスクロージャー誌への掲載項目、方法を検討 2006年版ディスクロージャー誌への掲載と開示 業界団体の検討結果を踏まえ、総代会に一般会員の意見を反映させる仕組み等、総代会の機能強化に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> H17.7.29、2005年版ディスクロージャー誌にて「総代会制度」、「総代会の議案」、「総代選考基準」および「総代が選任されるまでの手続」を掲載し、店頭及びホームページにて開示 		

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～18年3月	17年10月～18年3月	
(4)法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化 営業店に対する法令遵守状況の点検強化等 適切な顧客情報の管理・取扱いの確保	・コンプライアンス担当者会議開催。(上期・下期)	・コンプライアンス担当者会議開催	・コンプライアンス担当者会議開催	・H17.6.29、コンプライアンス担当者会議開催 対象:部室長・営業店長	・H17.11、コンプライアンスチェック実施 対象:全職員 ・H17.12、コンプライアンスチェック結果分析資料還元 対象:各部店 ・H18.2.4、コンプライアンス担当者研修実施 対象:新任支店長7名 ・H18.3.23、コンプライアンス担当者研修実施 対象:コンプライアンス担当者(部店長)	
	・不祥事件防止等のコンプライアンス臨店指導を実施。	・不祥事件防止等のコンプライアンス臨店指導	・不祥事件防止等のコンプライアンス臨店指導	・H17.9.22～29、第1回コンプライアンス臨店指導実施 対象:全営業店長及び若手職員	・H18.3月28～31、コンプライアンス臨店指導実施 対象:全営業店	
	・会議、臨店による個人情報漏洩等防止策の徹底。	・個人情報保護管理・取扱い関連臨店指導		・H17.4.26～28、臨店による個人情報保護管理状況の確認・指導実施 全営業店:管理態勢・機微情報 他		
	・個人情報の管理態勢の整備。	・個人情報の安全管理措置に係る関連規程類の見直し整備		・H17.5.12～22、個人情報保護管理態勢に係る一斉点検実施(全部室店) ・H17.9.30、コンプライアンス・ハンドブックの一部変更実施 内容:不正利用口座の項目を追加		

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～18年3月	17年10月～18年3月	
(5) I T の戦略的活用	・多岐にわたる保有情報を総合的に管理する顧客データベースを再構築し、これらの情報を有機的に窓口等で共有することによる、優良顧客の定着、新規顧客の開拓、顧客満足度の向上を狙いとした共同事務センター提供システム（CRM）の導入を検討・実施。	・共同事務センターCRMの内容確認および具体的利用範囲・方法の検討	・共同事務センターCRMの導入 ・機能拡充検討および対応		・H17.11、新渉外支援システム導入（旧システムからの移行）し、同システムとの連携を中心として共同事務センターCRMの内容を検討中	
(6) 協同組織中央機関の機能強化	・信金中金との共通認識のもと、緊急時における現金手配対応計画の点検・見直し等を定期的実施し、協議の必要性に応じて随時対応。 ・信金中央金庫主催の定例の市場研修への参加のほか、同金庫・証券業務部への中長期実務研修としてのトレーニー派遣。	・信金中央金庫へ連絡のうえ、現金手配対応計画の点検等の実施 ・H17.7.11～14、H17.8.1～26信金中央金庫主催、市場業務研修等へ派遣	・信金中央金庫へ連絡のうえ、現金手配対応計画の点検等の実施 ・信金中央金庫主催の定例市場業務研修へ派遣	・H17.7.11～14、信金中央金庫主催市場業務研修へ派遣：金融商品・デリバティブ入門コース1名 ・H17.8.1～26、信金中央金庫主催中長期実務研修へ派遣・市場運用部へ1名	・H18.2、現金手配対応計画の点検見直し実施	
	・信金中央金庫による「有価証券ポートフォリオ分析」を実施し、リスク量計測を定期的に行い分析手法の向上を図る。	・信金中央金庫「有価証券ポートフォリオ分析」の実施	・信金中央金庫「有価証券ポートフォリオ分析」の実施		・H18.3.24、信金中央金庫東北支店による「有価証券ポートフォリオ分析」を実施	
3. 地域の利用者の利便性向上						
(1) 地域貢献等に関する情報開示 地域貢献に関する情報開示 充実した分かりやすい情報開示の 推進	・金融活動をより踏まえた地域貢献をディスクロージャー誌及びホームページにて開示。	・2005年版ディスクロージャー誌に地域貢献を含めて開示（発行7,000部） ・ディスクロージャー誌での金融活動に於ける掲載方法の検討	・2006年版ディスクロージャー誌に金融活動を踏まえた地域貢献を開示	・H17.7.29、地域貢献に関する情報を、2005年版ディスクロージャー誌にて店頭開示。また、同日ホームページでも開示（発行7,000部）		

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～18年3月	17年10月～18年3月	
	・利用者からの質問や相談等についての回答事例の作成及びホームページ等での公表。	・利用者からの質問や相談等についての回答事例の検討	・利用者からの質問や相談等についての回答を掲載		・利用者からの質問や相談等の内容をホームページへ掲載するための事例内容等の検討開始	
(2)地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	・利用者満足度アンケート調査の実施。	・調査項目及び調査方法の検討 ・利用者満足度アンケート調査の実施		・具体的な調査項目、調査方法等について、情報収集し内容検討に着手	・H18.3.9～23、利用者満足度アンケート調査の実施	
	・調査結果の評価分析による改善策の策定、公表、実施。	・調査結果の評価分析	・評価分析による改善策の検討 ・改善策の策定、公表、実施		・H18.4、利用者満足度アンケート調査結果の集計、評価分析の実施	
(3)地域再生推進のための各種施策との連携等	・企業の新たなビジネスモデルの創出、地域全体の産業活性化推進に向け、下記取組みに参画し推進。 八戸商工会議所青年部みなと振興委員会 八戸商工会議所地域経済諮問会議 八戸市民エネルギー事業化協議会 八戸生ゴミリサイクル事業研究会	・地域の産業活性化推進事業への参加	・地域の産業活性化推進事業への参加	・八戸商工会議所青年部みなと振興委員会 H17.8.20、「05みなと博ランカイ」へ参加 ・八戸市民エネルギー事業化協議会 H17.5.16、設立総会へ参加 H17.8.10、環境・エネルギー先進地視察報告会へ参加 ・八戸生ゴミリサイクル事業研究会 H17.8.8、設立総会への参加 H17.9.2、第1回理事会「本年度事業計画について」へ参加 H17.9.16、第1回生ゴミリサイクル施設見学会へ参加	・八戸市民エネルギー事業化協議会へ参加 H17.10.5～18.1.20、4回 ・八戸生ゴミリサイクル事業研究会へ参加 H17.11.14 1回 ・はちしん青年経営塾の開講 H18.1.19～3.16 5回 ・第5次八戸市総合計画戦略プロジェクト委員会へ参加 H18.2.27、委嘱状の交付	

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化

(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

○健全債権化等の強化に関する実績の公表等

体制整備状況	<ul style="list-style-type: none"> 本部審査部内の審査担当グループが主担当となり営業店と連携のうえ、経営改善可能性をよりの確に見極め、積極的に経営改善支援を実施しております。 経営改善先に対しては、業績や財務内容について一步踏み込んだ分析を行い、経営改善のため定期的に経営者と面談し、キャッシュフローの安定化と経営の健全化に取り組んでおります。 本部担当者及び営業店長・融資担当長には平成15年度より集中的に研修を実施し、その後も継続的に実施した結果、職員の審査能力・目利き能力は着実に向上してきており、今後も継続実施する方針です。
経営改善支援取組状況 (支援先数・ランクアップ先数等)	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度は対象先28先を抽出、再生先5先を選定 平成16年度は対象先24先を抽出、再生先5先を選定 平成17年度は対象先24先を抽出、再生先15先を選定 業種別には製造業6先、建設業11先、情報通信業1先、卸小売業5先、各種サービス業2先となっております。 合計25先について経営改善支援を実施、その結果、平成17年度は当初ランクより1先についてランクアップ致しました。
ランクアップ2先の概要	<p>再生概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 代表者自らのトップセールスにより新規顧客の開拓をアドバイス 社内管理体制の整備による採算管理の徹底（経費の見直し） 経営改善計画に対する資金繰り表・試算表・得意先別売上表の整備によるウォッチ体制を確立 <p>金庫が行った支援策</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業体制強化による販売先の開拓アドバイス 採算管理体制の構築 <p>効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規取引先の受注増加により売上回復し、収益性も改善してきております。
再生支援状況	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善支援先に共通する改善項目は財務内容の改善で経費の削減について経費効率の見直し等を実施し、削減効果が表れている先が多くなっております。 売上状況の改善として、インターネットの活用、トップセールス等を実施しているものの景気低迷の中、競争激しく全体的には売上は減少傾向にあり、ランクアップできない大きな要因となっております。 過去の設備投資が大きな負担となって、債務過多の状況にあり、キャッシュフロー不足から今後の資金繰りに目途が立たない先について、リース債務50%カットおよび金融債務の一本化を実施した結果キャッシュフロー内の償還が可能となりました。 債務圧縮策として遊休不動産の売却が必要な場合、金庫内の不動産売却情報システムへ登録し売却を促進しております。
実績の公表	<ul style="list-style-type: none"> 上記取組みについて事例等を踏まえながら公表（年2回）

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化

(3) 事業再生に向けた積極的取組み

再生支援実績に関する情報開示の拡充、再生ノウハウ共有化の一層の推進

体制整備状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 融資管理部を主管とし、営業店と一体となって、企業の過剰債務構造の解消・再生に向けて、再生可能と判断される企業を選定し早期改善に向けて取り組んでおります。 ・ 年2回延滞貸出解消ヒアリングを行い、今後の対応方針等を検討、課題を整理・分類したうえで、正常化の可能性のある先をリストアップして再生支援方針を作成しております。
再生支援取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成15年度は5先リストアップし、4先は遊休資産等処分による過剰債務解消、1先は未解決の状況。 ・ 平成16年度は5先リストアップし、3先は遊休資産等処分による過剰債務解消および条件変更により正常化し、残り2先についても、条件変更・遊休資産売却により継続的に正常化を目指しております。 ・ 平成17年度は5先リストアップし、1先は条件変更により正常化し、残り4先についても、条件変更・遊休資産売却により正常化を目指しております。 ・ 中小企業再生支援協議会と共に事業再生に取り組んでいる取引先については、連絡を密にして今後も継続的に行います。
再生ノウハウ共有化の一層の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当地区にはプリパッケージ型事業再生、私的整理ガイドライン及びDES、DDS等を積極的に活用できる対象企業は少なく、また当金庫のメイン取引先にはないため、再生ノウハウの共有化は難しいが「地域密着型金融に関するシンポジウム」等へ積極的に参加し、他金融機関の事例発表より情報収集を図ってまいります。また、要請があれば積極的に関わっていく方針です。
実績の公表等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 進捗状況をホームページおよび各営業店店頭で公表致します。